

令和7年度 市民税・県民税申告受付書

(令和6年中所得)

令和7年度 市・県民税の申告について

平素から税務行政につきましてはご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、本年も申告の時期になりました。この申告はあなたの市・県民税額を正しく算出する基礎となり、**所得証明などの諸証明書発行にも重要ですので**、申告して下さい。

受付印

令和7年度 市民税・県民税 申告書

(令和6年中所得)

宇陀市長 様

氏名

生年月日

整理番号

世帯番号

受付印

令和 年 月 日
提出

現住所	職業又は勤務先	申告者
1月1日現在の住所	電話番号	本人
フリガナ	個人番号	配偶者
氏名	生年月日	続柄
	世帯主の氏名	親族
		郵送

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑪ 社会保険料控除	国民健康保険	国民年金(証明書要)	介護保険
	後期高齢者医療保険	社会保険	年金支払確認欄
⑬ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
⑭ 地震保険料控除	介護医療保険料の計		
⑮ ⑯ 寡婦・ひとり親控除 (どちらか一方のみ)	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
⑮ ⑯ 寡婦・ひとり親控除 (どちらか一方のみ)	⑮ ☐ 寡婦控除 (☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還)	⑯ ☐ ひとり親控除	⑰ ☐ 勤労学生控除 (学校名)
⑱ 障害者控除	氏名	障害の程度	級度
	氏名	障害の程度	級度
⑲ ⑳ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者の氏名	生年月日	大・昭平・令
		配偶者の合計所得金額	円 同・別
㉑ 扶養控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	生年月日	同居・別居の区分
(扶16歳未満の親族の控除対象外)	氏名	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	生年月日	同居・別居の区分
	氏名	生年月日	同居・別居の区分
別世帯の扶養親族等がいる場合には、裏面「9」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。			扶養控除額の合計
㉓ 雑損控除	④損害金額	⑤補填される金額	⑥(A-B)
	(C-総所得金額等の合計額の10%)と(⑥のうち災害関連支出金額-5万円)の多い方		
㉔ 医療費控除	⑦支払った医療費等	⑧補填される金額	

来年度申告書の送付が必要な場合は○で囲んでください。

送付希望

給与所得者及び公的年金等にかかる所得以外の市・県民税の納付について(どちらかを○で囲んでください。)

1. 給与からの差引きを希望 (特別徴収)
2. 自分で納付することを希望 (普通徴収)

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収入金額等	事業等		円
	農業		
	不動産		
	利子		
	配当		
	給与	⑥	
2 所得金額	公的年金等	⑦	
	業務		
	その他		
	短期A		裏面に記載欄あり
	長期B		
	一時C		
3 所得から差し引かれる金額	事業等	①	
	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与		
4 所得から差し引かれる金額	公的年金等		
	業務	⑧	
	その他	⑨	
	総合譲渡・一時	⑩	A + (B+C) × ½ =
	合計		
	社会保険料控除	⑪	
小規模企業共済等掛金控除	⑫		
生命保険料控除	⑬		
地震保険料控除	⑭		
寡婦・ひとり親控除	⑮・⑯		
勤労学生・障害者控除	⑰・⑱		
配偶者(特別)控除	⑲・⑳		
扶養控除	㉑		
基礎控除	㉒		
雑損控除	㉓		
医療費控除	区分 ☐	㉔	
合計			
事業専従者給与	㉕		

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

確認	入力	申告受付者
受付場所	本庁・大宇陀・菟田野・室生	

切りと線

5 給与所得の内訳

(日給などの給与と所得のある人で、源泉徴収票)のない人は記入してください。

月	日	給	勤務数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等			円		
合計					

10 農業所得がある方の記入欄

種目	作付面積	収入金額	必要経費	所得金額	減価償却費等	種別	納入年月	適用金額	耐用年数	経費
水稲		円	円	円		トラクター	・	円	7年	円
						コンバイン	・		7年	
						田植機	・		7年	
計						計				

11 一時所得・総合譲渡所得がある方の記入欄

総合譲渡		①収入金額	②必要経費	③差引金額 (①－②)	④特別控除額	⑤－④の額
	短期	円	円	円	円	表面A 円
	長期					表面B
	一時					表面C

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項
特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

※令和6年中に所得のなかった方は、下記にご記入下さい。
(下の該当する項目を○印で囲み、その内容について記入して下さい。)

1 下記の人から扶養又は援助を受けていた。 住所 氏名 電話番号 (理由) ア 学生だった。 イ 病気等だった。 ウ 主に家事・育児・介護などに専念していた。 エ その他()	2 失業(雇用)保険・労災保険等を受給していた。 3 遺族・障害・傷病の恩給・年金を受給していた。 4 生活保護法による生活扶助を受けていた。 受給期間 年 月 ～ 年 月 5 その他(上記のいずれにも該当しない場合、昨年どのようにして生計を立てていたのか記入してください。)
--	--

6 事業・不動産所得に関する事項(詳細は、確定申告用の収支内訳書に記入)

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

7 雑所得(公的年金等以外)・配当所得に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

8 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		大・昭平・令		円
個人番号				
		大・昭平・令		
個人番号				

9 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所
個人番号	
個人番号	

12 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村	円
奈良県共同募金会、日本赤十字社奈良県支部	
奈良県(宇陀市)条例指定分	

各種支払証明書等はこの部分にのり付けて下さい。